



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日 東

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所
 コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 英徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部門統括 (氏名) 白石 互 (TEL) 06-6531-8211
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,166	4.9	761	12.2	746	19.4	873	121.0
27年3月期第3四半期	12,553	15.4	678	163.5	624	180.7	395	169.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 721百万円 (30.9%) 27年3月期第3四半期 551百万円 (25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	123.29	—
27年3月期第3四半期	55.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,925	7,967	41.3
27年3月期	17,601	7,345	40.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,819百万円 27年3月期 7,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	2.7	850	12.5	780	9.1	860	101.2	121.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	7,210,000株	27年3月期	7,210,000株
28年3月期3Q	128,216株	27年3月期	127,316株
28年3月期3Q	7,082,069株	27年3月期3Q	7,083,175株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は緩やかな回復基調ではありますが、テロや紛争の地政学的リスクもあり、次第に不透明な状況となってきました。米国の利上げや原油価格の下落による影響が懸念され、中国をはじめとする新興国の経済成長も先進国と比較すると高いものの、その拡大テンポは一段と緩やかになっております。

わが国経済は、年度前半は円安・株高傾向が進み、自動車関連業界を中心に輸出や生産に持ち直しの動きがみられるようになり、企業収益は回復してきました。一方、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ると、製造業の機械受注額は、平成27年1～3月は1兆911億円(前年同期比5.2%増)、4～6月は1兆2,234億円(前年同期比27.5%増)と回復してきましたが、7～9月は1兆362億円(前年同期比1.1%減)とマイナスに転じ、10月は3,765億円、11月は3,383億円と足元は弱含みとなっております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の粉体関連分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、日本におきまして、前年度後半からの景気回復に伴う設備投資案件増に適切に対応出来たこと、海外の需要も年度前半は総じて堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比6億1千3百万円増(同4.9%増)の131億6千6百万円となりました。

損益面では、中国や東南アジアにおける人件費等の諸経費の増加はあるものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加えて、材料費を中心とした原価低減活動の継続等により、営業利益は前年同期比8千3百万円増(同12.2%増)の7億6千1百万円、経常利益は前年同期比1億2千1百万円増(同19.4%増)の7億4千6百万円となりました。

特別損益におきまして、中国の生産子会社における工場移転等に伴い固定資産売却益2億8千6百万円と受取補償金3億6千9百万円を特別利益に、工場移転費用1億6千9百万円を特別損失に計上し、更に、法人税、住民税及び事業税3億5千万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億7千8百万円増(同121.0%増)の8億7千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、その他流動資産(未収入金等)が増加したこと等により5億8千5百万円増加し、130億6千3百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建設仮勘定が減少しましたが、建物及び構築物が増加したこと等により、7億3千8百万円増加し、58億6千2百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13億2千4百万円増加し、189億2千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、未払法人税等が増加したこと等により7億7千5百万円増加し、67億5千6百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債、役員退職慰労引当金が減少したこと等により7千3百万円減少し、42億1百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億2百万円増加し、109億5千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金が増加したこと等により6億2千2百万円増加し、79億6千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は全体としては緩やかな回復基調ではあるものの、米国の利上げや原油価格下落による影響、中国やその他新興国経済の減速等、下振れリスクが懸念されております。わが国経済も、年度前半は企業収益が回復いたしましたが、足元では生産や輸出、設備投資に弱い動きが見られるようになり、今後の景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社グループにおきましては、コアビジネスにおける更なる競争力強化、グループ内での連携強化、新規販売分野の開拓・拡大のスピードアップ等、重点施策を着実に実行し、修正計画の達成に注力してまいります。現時点におきましては、平成27年10月26日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990,386	3,745,071
受取手形及び売掛金	5,881,988	6,265,770
商品及び製品	733,516	692,428
仕掛品	524,202	682,356
原材料及び貯蔵品	1,022,974	1,015,511
その他	360,263	693,329
貸倒引当金	△35,572	△30,733
流動資産合計	12,477,758	13,063,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,244,708	2,778,374
土地	1,236,683	1,236,683
その他(純額)	1,462,011	694,898
有形固定資産合計	3,943,403	4,709,956
無形固定資産		
のれん	71,651	47,767
その他	436,023	403,268
無形固定資産合計	507,675	451,036
投資その他の資産		
その他	685,192	714,049
貸倒引当金	△12,813	△12,833
投資その他の資産合計	672,378	701,216
固定資産合計	5,123,457	5,862,209
資産合計	17,601,215	18,925,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,110,512	2,573,226
短期借入金	1,810,163	1,788,388
1年内償還予定の社債	260,000	450,000
未払法人税等	160,648	274,660
製品保証引当金	166,093	170,802
役員賞与引当金	31,840	—
その他	1,441,561	1,499,141
流動負債合計	5,980,819	6,756,219
固定負債		
社債	620,000	500,000
長期借入金	2,472,849	2,474,038
役員退職慰労引当金	216,077	186,349
退職給付に係る負債	670,994	708,410
その他	294,849	332,948
固定負債合計	4,274,771	4,201,746
負債合計	10,255,591	10,957,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	4,324,818	5,098,824
自己株式	△43,204	△43,659
株主資本合計	6,328,147	7,101,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,586	112,910
為替換算調整勘定	737,076	605,205
その他の包括利益累計額合計	862,662	718,116
非支配株主持分	154,814	148,163
純資産合計	7,345,624	7,967,977
負債純資産合計	17,601,215	18,925,943

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,553,094	13,166,100
売上原価	8,617,838	8,944,386
売上総利益	3,935,256	4,221,714
販売費及び一般管理費	3,256,555	3,459,977
営業利益	678,700	761,737
営業外収益		
受取利息	7,397	7,945
受取配当金	6,771	7,149
負ののれん償却額	1,603	—
保険解約返戻金	2,884	41,359
その他	28,895	26,274
営業外収益合計	47,552	82,728
営業外費用		
支払利息	61,005	57,104
訴訟関連費用	20,755	22,000
その他	19,590	19,272
営業外費用合計	101,351	98,376
経常利益	624,902	746,088
特別利益		
固定資産売却益	1,786	286,087
投資有価証券売却益	—	35
受取補償金	—	369,696
特別利益合計	1,786	655,818
特別損失		
固定資産除売却損	1,756	2,301
工場移転費用	—	169,342
特別損失合計	1,756	171,644
税金等調整前四半期純利益	624,932	1,230,262
法人税、住民税及び事業税	201,545	350,448
法人税等調整額	22,599	△2,723
法人税等合計	224,145	347,725
四半期純利益	400,787	882,537
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,121	873,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,665	9,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,850	△12,676
為替換算調整勘定	95,705	△147,900
その他の包括利益合計	150,556	△160,576
四半期包括利益	551,343	721,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,927	728,612
非支配株主に係る四半期包括利益	13,416	△6,651

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。